

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,148	2,142,790
受取手形	356,609	169,583
電子記録債権	15,628	65,436
売掛金	1,116,788	772,770
仕掛品	369,212	432,897
原材料及び貯蔵品	263,944	315,461
前渡金	10,767	-
前払費用	7,198	20,436
繰延税金資産	50,448	85,038
未収入金	※1 86,260	※1 149,302
その他	3,119	1,888
流動資産合計	4,366,126	4,155,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,269	1,130,207
減価償却累計額	△648,607	△676,929
建物（純額）	468,661	453,278
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,104	△22,809
構築物（純額）	12,414	11,709
機械及び装置	50,071	45,940
減価償却累計額	△45,208	△41,989
機械及び装置（純額）	4,863	3,951
車両運搬具	569	1,405
減価償却累計額	△348	△598
車両運搬具（純額）	220	807
工具、器具及び備品	83,097	89,987
減価償却累計額	△74,288	△62,260
工具、器具及び備品（純額）	8,809	27,726
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	793,093	795,597
無形固定資産		
ソフトウェア	5,506	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	-
その他	1,608	1,594
無形固定資産合計	34,635	54,856
投資その他の資産		
投資有価証券	46,699	56,505
出資金	10	10
長期前払費用	512	731
繰延税金資産	29,419	28,281
その他	19,914	15,429
投資その他の資産合計	96,555	100,958
固定資産合計	924,283	951,412
資産合計	5,290,410	5,107,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 7月31日)	当事業年度 (平成27年 7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	290,957	148,785
電子記録債務	-	94,086
買掛金	1,350,847	888,911
未払金	70,382	82,502
未払費用	79,420	66,115
未払法人税等	49,530	99,462
未払消費税等	9,691	52,164
前受金	88,172	68,024
預り金	23,929	33,405
従業員預り金	218,400	237,234
役員賞与引当金	14,000	16,950
製品保証引当金	15,023	11,947
受注損失引当金	-	38,750
その他	16,975	37,987
流動負債合計	2,227,332	1,876,328
固定負債		
退職給付引当金	39,636	36,332
役員退職慰労引当金	54,550	60,550
固定負債合計	94,186	96,882
負債合計	2,321,519	1,973,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	431,404	589,193
利益剰余金合計	2,442,404	2,600,193
自己株式	△19,848	△20,054
株主資本合計	2,956,401	3,113,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,489	19,824
評価・換算差額等合計	12,489	19,824
純資産合計	2,968,891	3,133,808
負債純資産合計	5,290,410	5,107,019

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)
売上高	4,850,454	5,411,398
売上原価		
当期製品製造原価	3,645,650	3,869,051
製品売上原価	※1 3,645,650	※1,※2 3,869,051
売上総利益	1,204,804	1,542,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,100	72,345
給料及び手当	318,887	363,917
役員賞与引当金繰入額	14,000	16,950
退職給付費用	23,426	17,306
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	8,000
法定福利費	48,482	62,092
広告宣伝費	32,503	13,116
旅費及び交通費	94,153	100,974
減価償却費	17,611	18,410
開発関連費	46,159	226,766
業務委託費	65,923	82,417
販売促進費	75,126	35,932
製品保証費	19,269	32,561
製品保証引当金繰入額	11,469	11,947
その他	136,100	165,580
販売費及び一般管理費合計	※3 975,464	※3 1,228,319
営業利益	229,339	314,027
営業外収益		
受取利息	389	618
受取配当金	1,425	1,473
仕入割引	1,048	1,298
為替差益	1,235	1,096
設備賃貸料	-	2,400
その他	3,694	2,498
営業外収益合計	7,792	9,385
営業外費用		
支払利息	2,161	2,228
支払補償費	289	1,254
その他	0	77
営業外費用合計	2,451	3,559
経常利益	234,681	319,853
特別利益		
固定資産売却益	※4 190	※4 64
特別利益合計	190	64
特別損失		
固定資産除却損	※5 285	※5 245
特別損失合計	285	245
税引前当期純利益	234,586	319,672
法人税、住民税及び事業税	75,082	131,153
法人税等調整額	△737	△35,924
法人税等合計	74,345	95,228
当期純利益	160,240	224,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,856,473	75.3	2,878,445	70.5
II 労務費		476,688	12.6	504,117	12.4
III 経費		457,644	12.1	699,751	17.1
当期総製造費用		3,790,806	100.0	4,082,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		378,706		369,212	
合計		4,169,513		4,451,526	
期末仕掛品たな卸高		369,212		432,897	
他勘定振替高	※2	154,650		188,328	
受注損失引当金繰入額		—		38,750	
当期製品製造原価		3,645,650		3,869,051	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	220,712	405,284

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	154,650	188,328

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	234,586	319,672
減価償却費	42,237	43,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	2,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	250	6,000
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,091
支払利息	2,161	2,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,566	481,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,186	△115,200
未収入金の増減額 (△は増加)	21,278	△63,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,077	△510,021
前受金の増減額 (△は減少)	84,081	△20,148
その他	40,550	113,140
小計	353,128	257,961
利息及び配当金の受取額	1,823	2,002
利息の支払額	△2,161	△2,228
法人税等の支払額	△83,010	△82,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,780	175,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△238,850	△460,899
定期預金の払戻による収入	272,827	300,874
有形固定資産の取得による支出	△20,768	△14,411
無形固定資産の取得による支出	△8,670	△43,366
その他	704	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	△219,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△23	△205
配当金の支払額	△61,938	△65,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,961	△65,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,800	△108,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,916	1,985,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,985,716	※1 1,877,334



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 仕掛品

個別原価法

#### (2) 原材料

移動平均法

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。

#### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
未収入金	86,188千円	149,296千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	2,328千円	△9,585千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	一千円	38,750千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費	200,307千円	394,721千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
機械及び装置	190千円	64千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物	246千円	218千円
機械及び装置	38千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	27千円
計	285千円	245千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 95株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	2,086,148千円	2,142,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,431千円	△265,456千円
現金及び現金同等物	1,985,716千円	1,877,334千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
支払リース料	1,390	—
減価償却費相当額	1,236	—
支払利息相当額	25	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っていません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,086,148	2,086,148	—
(2) 受取手形	356,609	356,609	—
(3) 電子記録債権	15,628	15,628	—
(4) 売掛金	1,116,788	1,116,788	—
(5) 未収入金	86,260	86,260	—
(6) 投資有価証券	41,199	41,199	—
資産計	3,702,634	3,702,634	—
(1) 支払手形	290,957	290,957	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 買掛金	1,350,847	1,350,847	—
(4) 未払金	70,382	70,382	—
(5) 未払法人税等	49,530	49,530	—
(6) 未払消費税等	9,691	9,691	—
(7) 預り金	23,929	23,929	—
(8) 従業員預り金	218,400	218,400	—
負債計	2,013,739	2,013,739	—

当事業年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,142,790	2,142,790	—
(2) 受取手形	169,583	169,583	—
(3) 電子記録債権	65,436	65,436	—
(4) 売掛金	772,770	772,770	—
(5) 未収入金	149,302	149,302	—
(6) 投資有価証券	51,005	51,005	—
資産計	3,350,889	3,350,889	—
(1) 支払手形	148,785	148,785	—
(2) 電子記録債務	94,086	94,086	—
(3) 買掛金	888,911	888,911	—
(4) 未払金	82,502	82,502	—
(5) 未払法人税等	99,462	99,462	—
(6) 未払消費税等	52,164	52,164	—
(7) 預り金	33,405	33,405	—
(8) 従業員預り金	237,234	237,234	—
負債計	1,636,553	1,636,553	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 従業員預り金

要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年7月31日	平成27年7月31日
非上場株式	5,500	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。



## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,085,445	—	—	—
受取手形	356,609	—	—	—
電子記録債権	15,628	—	—	—
売掛金	1,116,788	—	—	—
未収入金	86,260	—	—	—
合計	3,660,732	—	—	—

当事業年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,141,833	—	—	—
受取手形	169,583	—	—	—
電子記録債権	65,436	—	—	—
売掛金	772,770	—	—	—
未収入金	149,302	—	—	—
合計	3,298,926	—	—	—

## (注4) 表示方法の変更

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	41,199	22,001	19,197
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		41,199	22,001	19,197

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	51,005	22,001	29,004
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		51,005	22,001	29,004

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は28,439千円であり、当事業年度は16,313千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度	当事業年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	42,710百万円	43,734百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	53,995百万円	54,932百万円
差引額	△11,285百万円	△11,198百万円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.51% (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当事業年度 1.61% (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度6,977百万円、当事業年度6,859百万円)及び繰越不足金(前事業年度4,308百万円、当事業年度4,338百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度9,180千円、当事業年度9,683千円)を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、平成26年9月8日に代行部分の将来返上の認可を受けております。

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
退職給付引当金の期首残高	37,891 千円	39,636 千円
退職給付費用	4,608	△389
退職給付の支払額	△2,863	△2,915
退職給付引当金の期末残高	39,636	36,332

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年 7 月31日)	当事業年度 (平成27年 7 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,636 千円	36,332 千円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,636	36,332
退職給付引当金	39,636	36,332
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,636	36,332

#### (3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,608 千円	△389 千円

### 4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,072千円、当事業年度19,181千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
前事業年度（平成26年7月31日）

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,059千円
退職給付引当金	13,849
製品保証引当金	5,249
たな卸資産	22,984
減価償却超過額	1,230
未払事業税	5,022
未払費用	11,982
その他	7,197
繰延税金資産合計	86,575
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,707
繰延税金負債合計	6,707
繰延税金資産の純額	79,867

当事業年度（平成27年7月31日）

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,210千円
退職給付引当金	11,501
製品保証引当金	3,874
受注損失引当金	12,566
たな卸資産	15,547
減価償却超過額	3,488
未払事業税	8,973
研究開発費	38,746
その他	8,589
繰延税金資産合計	122,500
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,179
繰延税金負債合計	9,179
繰延税金資産の純額	113,320

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率 (調整)	37.31%	34.94%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	△0.08
住民税均等割等	0.35	0.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94	3.05
役員賞与引当金	2.23	1.85
試験研究費税額控除	△7.69	△7.04
所得拡大促進税制税額控除	△1.52	△3.55
その他	△0.83	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.69	29.79

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の34.94%から、平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.43%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.65%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,749千円減少し、法人税等調整額が10,704千円、その他有価証券評価差額金が954千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インダ	703,231	自動包装機械製造事業
株式会社西日本コクボ	546,092	自動包装機械製造事業

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インダ	1,157,872	自動包装機械製造事業
ナイカイ商事株式会社	980,685	自動包装機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ワイ・イー・ データ	埼玉県 入間市	5,008	オプトメカ トロニクス 情報通信 ビジネス	(被所有) 15.20	ロボット応用 システムの仕 入先 役員の兼任	製品の仕入	279,437	買掛金	24,410

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。  
3 ㈱ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で㈱ワイ・イー・データに吸収合併されております。上記の取引金額には、合併前の㈱ワイディー・メカトロソリューションズとの取引金額が含まれております。

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱ワイディー・ メカトロソリュー ションズ ( ㈱ ワイ・イー ・データの子 会社)	埼玉県 入間市	480	ロボット応 用システム 及び電子部 品等の製造 検査装置の 開発・設 計・製造・ 販売	なし	ロボット応用 システムの仕 入先	製品の仕入	287,538	買掛金	109,548

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3 ㈱ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で㈱ワイ・イー・データに吸収合併されております。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	334.04円	1株当たり純資産額	352.63円
1株当たり当期純利益金額	18.03円	1株当たり当期純利益金額	25.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株式の期中平均株式数(株)	8,887,809	8,887,004

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月1日開催の取締役会において、平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会に、株式併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成28年2月1日をもって、平成28年1月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき、1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年7月31日現在）	8,994,000株
株式併合により減少する株式数	7,195,200株
株式併合後の発行済株式総数	1,798,800株

(注) 「併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	1,670.21円	1,763.15円
1株当たり当期純利益金額	90.15円	126.28円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,130,207	676,929	28,496	453,278
構築物	—	—	—	34,518	22,809	704	11,709
機械及び装置	—	—	—	45,940	41,989	911	3,951
車両運搬具	—	—	—	1,405	598	249	807
工具、器具及び備品	—	—	—	89,987	62,260	6,554	27,726
土地	—	—	—	298,125	—	—	298,125
有形固定資産計	—	—	—	1,600,185	804,587	36,917	795,597
無形固定資産							
ソフトウェア	17,022	54,062	13,530	57,554	4,292	6,306	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	21,000	48,520	—	—	—	—
その他	1,752	—	—	1,752	158	14	1,594
無形固定資産計	46,294	75,062	62,050	59,307	4,450	6,321	54,856
長期前払費用	2,947	849	2,769	1,028	296	630	731

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム 48,520千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債 社内預金（注）1、2	218,400	237,234	1.0	—
合計	218,400	237,234	—	—

（注）1 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規程により適用される利率を記載しております。

2 その他有利子負債「社内預金」は、貸借対照表上、流動負債の部の「従業員預り金」として表示しております。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	14,000	16,950	14,000	—	16,950
製品保証引当金	15,023	11,947	15,023	—	11,947
受注損失引当金	—	38,750	—	—	38,750
役員退職慰労引当金	54,550	8,000	2,000	—	60,550

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	957
預金	
当座預金	344,335
普通預金	30,602
定期預金	1,766,894
小計	2,141,833
合計	2,142,790

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスビー食品株式会社	51,105
大五通商株式会社	30,306
株式会社DNP包装	19,947
株式会社高橋はかりや	14,084
小久保製氷冷蔵株式会社	9,188
その他	44,952
合計	169,583

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	85,976
"    9月    "	36,054
"    10月   "	33,729
"    11月   "	8,511
"    12月   "	5,310
合計	169,583

ハ 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船株式会社	52,076
株式会社フジアステック	11,827
クラシエフーズ株式会社	1,532
合計	65,436

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	52,917
” 9月 ”	1,532
” 10月 ”	10,986
合計	65,436

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江崎グリコ株式会社	339,907
アピ株式会社	80,352
株式会社インダ	77,164
味の素トレーディング株式会社	35,778
大五通商株式会社	34,614
その他	204,953
合計	772,770

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,116,788	5,816,018	6,160,036	772,770	88.9	59.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	347,602
製袋自動包装機	62,224
包装関連機器等	404
保守消耗品その他	22,665
合計	432,897

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
完成部品	251,510
素材・仕掛部品	18,039
補助部品	10,643
カタログ、会社案内	2,030
試運転用包材	343
その他	32,893
合計	315,461

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一包装機製作所	98,088
北榮鐵工株式会社	25,434
ビデオジェット・エックスライト株式会社	5,603
株式会社海南	5,047
株式会社原田プレジジョン	3,260
その他	11,352
合計	148,785

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	56,048
” 9月 ”	7,709
” 10月 ”	82,315
” 11月 ”	2,712
合計	148,785



ロ 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キムラ工機	49,059
株式会社鈴木鐵工所	15,621
宇佐見工業株式会社	13,964
濃尾機電株式会社	11,989
株式会社中村軽合金鋳造所	1,579
その他	1,872
合計	94,086

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	24,707
” 9月 ”	18,862
” 10月 ”	26,149
” 11月 ”	24,367
合計	94,086

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	679,236
株式会社ワイ・イー・データ	24,410
株式会社イシダ	17,332
株式会社前田ビーケイ	10,466
日成共益株式会社	9,536
その他	147,928
合計	888,911

## (3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,026,786	2,158,892	4,128,909	5,411,398
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	75,505	173,468	368,953	319,672
四半期(当期)純利益 (千円)	51,455	120,414	238,213	224,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.79	13.55	26.80	25.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	5.79	7.76	13.26	△1.55